



# CSR 2017

Corporate Report

未来への架け橋を  
つくる。まもる。



株式会社 ミライト・ホールディングス

CSR推進室

〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36  
TEL.03-6807-3120 FAX.03-5546-2967

<http://www.mirait.co.jp/>



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。



有機溶剤を含む廃液を出さない印刷方式です。



紙・板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。



グリーン購入ネットワークの「印刷サービス」発注ガイドラインに基づいて制作しています。  
※「印刷サービス」発注ガイドラインは2013年8月2日に改定しております。

## グループ概要

### ミライト・ホールディングスの概要

設立	2010年10月1日
資本金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株式	発行済株式数 85,381,866株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(コード番号:1417)
格付	格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A
所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
連結子会社数	53社(2017年3月31日現在)
従業員数(連結)	9,022名(2017年6月30日現在)
決算期	3月31日

### グループ会社一覧

#### ▶ 株式会社 ミライト

株式会社エムズフロンティア

大明テクノ株式会社

國興システムズ株式会社

東邦建株式会社

明成通信株式会社

株式会社日進通工

大明ネットワーク株式会社

大明通産株式会社

新光電機株式会社

株式会社ミライト・エックス

東電通アクセス株式会社

東電通ネットワーク株式会社

株式会社日設

株式会社沖創工

株式会社リブネット

タイムテック株式会社

株式会社トラストシステム

株式会社ホープネット

日本産業株式会社

日本トヨコム株式会社

DAIMEI SLK (PRIVATE) LIMITED  
(スリランカ)

#### ▶ 株式会社 ミライト・テクノロジーズ

株式会社アストエンジ

株式会社ラビスネット

株式会社コトネットエンジニアリング

奈良建設株式会社

株式会社リガーレ

株式会社エーライズ

株式会社コムリード

西日本電工株式会社

株式会社グランドクリエイト

片倉建設株式会社

株式会社ミライト情報システム

株式会社アクティス

株式会社プラクティカル・ソリューションズ

MIS九州株式会社

株式会社フューコム

近畿電機株式会社

MIRAIT Technologies Australia Pty. Limited  
(オーストラリア)

MIRAIT Technologies Myanmar Co., Ltd.  
(ミャンマー)

MIRAIT PHILIPPINES INC. (フィリピン)

▶ Lantrovision (S) Ltd (シンガポール)

Lantrovision (S) Ltd グループ20社

連結子会社および海外子会社を含む(2017年8月31日現在)



# CONTENTS

<b>03</b> ミライトグループの事業	<b>25</b> 社会との信頼をつくる。まもる。環境保全
<b>05</b> トップメッセージ	<b>27</b> 労働安全衛生
<b>07</b> 新中期経営計画	<b>28</b> 地域社会への貢献
<b>09</b> ミライトグループのCSR	<b>29</b> コーポレートガバナンスと内部統制
<b>12</b> 社会インフラの構築・維持・更新	<b>31</b> 財務データ
<b>16</b> 新しい社会のしくみづくり	<b>33</b> 非財務データ
<b>19</b> お客さまサービスの向上	<b>34</b> 株主の状況
<b>21</b> 人材育成	
<b>23</b> ダイバーシティ	
<b>03</b> 快適な社会のしくみをつくる。まもる。	
<b>09</b> 安全・安心な技術力をつくる。まもる。	

## CSR 2017

Corporate Report

### 編集方針

本報告書では、持続可能な社会の実現に向けたミライトグループの方針や計画、活動およびその成果をご報告しています。ミライトグループでは、様々な社会課題に積極的に取り組むために、特に注力すべき重点課題を3つのテーマ「快適な社会のしくみをつくる。まもる。(事業活動)」「安全・安心な技術力をつくる。まもる。(安全・品質/人材)」「社会との信頼をつくる。まもる。(環境保全/地域社会/ガバナンス)」に分類し、本報告書の基本構成としています。

### 報告対象組織

本報告書では、ミライトグループ全体のCSR活動の考え方や成果を掲載しています。ただし、数値情報については、現時点で把握できている範囲で掲載しており、文中の記載ないし注記で範囲を示しています。

### WEBサイト上の関連情報

#### CSR情報

<http://www.mirait.co.jp/csr/>

※過去の報告書も掲載

#### 企業情報

<http://www.mirait.co.jp/company/>

#### 事業内容

<http://www.mirait.co.jp/service/>

#### IR情報

<http://ir.mirait.co.jp/index.html>

#### 対象期間

2016年度

(2016年4月1日～2017年3月31日)

※一部、上記期間前後の取り組みも含まれます。

#### 参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版  
ISO26000(社会的責任に関する手引)

#### 発行月

2017年9月

### お問い合わせ先

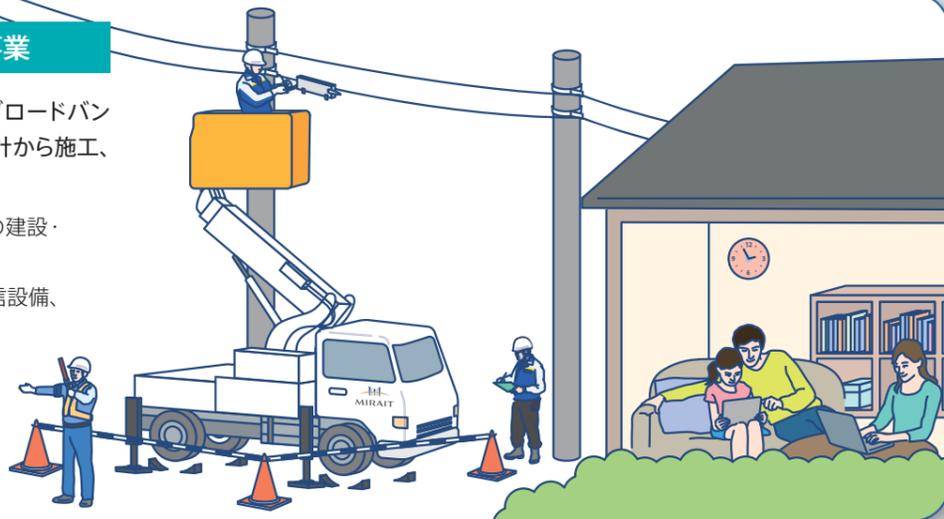
株式会社ミライト・ホールディングス  
CSR推進室

〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36  
TEL: 03-6807-3120

### 通信インフラ事業

高速・大容量を実現するブロードバンドのネットワーク構築を設計から施工、保守までサポートします。

- ブロードバンド通信設備の建設・保守・運用など
- 通信キャリア向け固定通信設備、CATV工事など



### モバイルネットワーク事業

高速・大容量化時代を迎えたモバイル通信。多様化・高機能化する用途に応えるべく、無線基地局の整備・構築にかかわるサービスを提供しています。

- 移動体通信設備の建設・保守・運用など



### ミライトグループの事業

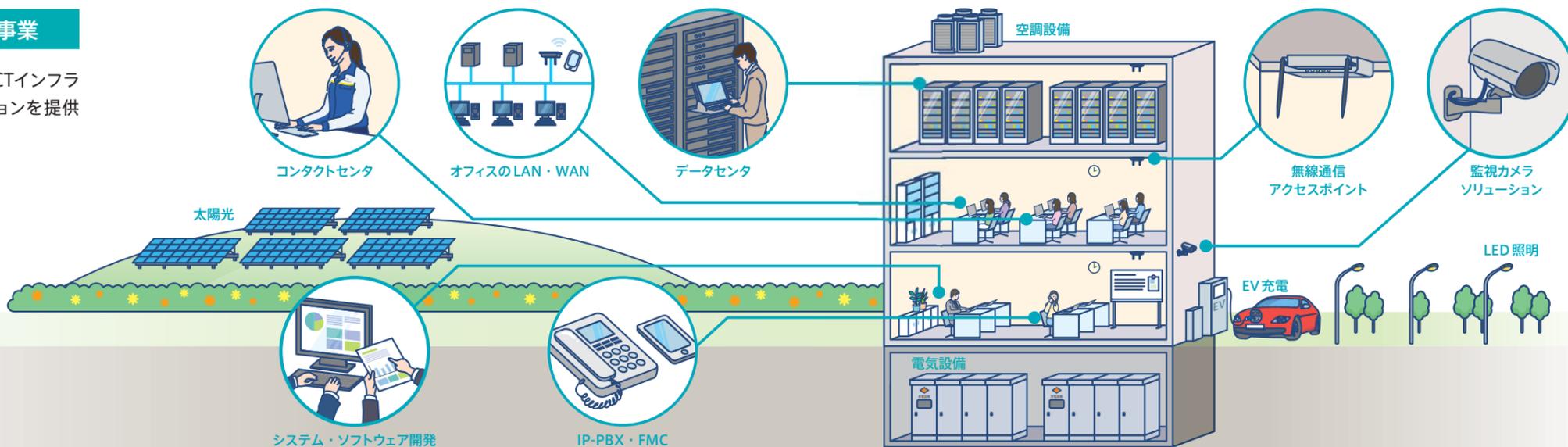
# つくる。まもる。

これまでに培ってきた経験と技術力をいかし、より便利で社会のニーズに応えるものをつくること、皆さまの安全安心な暮らしをまもるシステムをつくること。それがミライトグループの社会的責任です。

### ICTソリューション事業

ビジネスの現場に最適なICTインフラ構築と高品質なソリューションを提供します。

- データ系設備構築
- 音声系設備構築
- システム開発
- その他のシステムなど



### 環境・社会イノベーション事業

通信設備や電気設備など人々の暮らしと産業を支える社会インフラは、大切な社会資本。信頼性の高いインフラを構築し、ライフラインを支えます。

- 環境・新エネルギー関連設備構築・保守・運用
- 社会インフラ構築
- 一般企業などの電気、空調設備の建設・保守・運用

# 変わりゆく世界と新しい社会の要請を見据えながら、 「総合エンジニアリング&サービス」力で 未来へのかけ橋となる「今」をつくる。まもる。

株式会社ミライト・ホールディングス  
代表取締役社長

鈴木 正俊

## 過去の延長線上にはない未来と向き合う

「ミライトグループ」の社名は、「未来+IT」に由来します。情報通信・電気設備エンジニアリングという一般の方々の目には触れにくい事業分野で、過去の延長線上にはない先行きの見えにくい未来に向け、変化し続ける社会の要請に応えて、必要な設備やシステムを「現実の形に仕上げる」。これが、私たちの不変のミッションです。

2017年4月、ミライトグループでは、新たな中期経営計画を発表しました。これまでの実績を土台にフロンティアドメイン(今後の注力分野)に挑み、積極的に事業領域を開拓していく方向性を明示したものです。

この開拓者精神は、創業の時代から続くグループの良き伝統です。ミライトグループの事業は、創業当時からのお客さまである通信会社の要請に応える形で、固定電話回線の敷設をはじめとする通信設備エンジニアリングから出発しました。近年、様々な業種や規模の企業、大学など教育機関、各地の自治体と、お客さまの新たなニーズや課題解決に対応する中でICTソリューションや環境・社会イノベーションといった新規事業分野を育てつつあります。

今後も、これまで培ってきた技術を基礎に新しいアプローチで取り組みますが、これからの事業の中心は「あらかじめ形が決まったものを手がける仕事」ではなく、「お客さまとともに一つひとつ創り上げていく仕事」になると考えています。これら新規分野の売上比率は2016年度に

全体の約4割となりましたが、中期経営計画の最終年度である2020年度には約6割に達すると見込んでいます。

## 新しい社会の要請に当事者として応える

世界的な社会変化のメガトレンドとして、3つのDーデジタル化(digitalization)、脱炭素化(decarbonization)、人口変動(demographic change)ーが注目されています。デジタル化により情報の取り扱いが容易になり、近年、ネットワークを流通するデータトラフィックの量は爆発的に増大しています。また、エネルギー・環境問題は世界的に深刻さを増す一方、世界の多くの国々で高齢化が進む中、同時に深刻な少子化も抱える日本では、戦後に整備された社会インフラの全国的な老朽化も相まって、今後の都市計画のあり方などのより困難を伴った課題が浮上しています。

こうしたメガトレンドは、新しい社会課題であるとともに新たな可能性を生み出してもいます。それらの社会課題を解決することは、地球環境保全をはじめとする持続可能な社会に向けた貢献に直結することとなります。

ミライトグループの核となるICT技術、電気設備や環境・エネルギーの分野で獲得してきたエンジニアリング力は、これらの社会課題の解決の決め手のひとつとして、引き続き期待されているところです。ミライトグループが掲げる「総合エンジニアリング&サービス」は、私たちが

培ってきた様々なエンジニアリング力を組合せ、新たなサービスに転換し提供しようとするものです。課題が山積する社会に対し、ミライトグループがどのように貢献することができるか真価が問われる時代と捉え、果敢に挑戦していく所存です。

## 多様な人材の多様な視点をいかす

ミライトグループでは、社会の要請を先んじて汲み取るため、目の前の仕事の周辺へと積極的に仕事を拡げています。例えば、通信会社や建設会社などのお客さまが手がけるスマートビルディングやスマートタウン。ICT、電気、エネルギーといった私たちミライトグループが培ってきた技術は、通信設備構築などで十分な実績を挙げており、新しい社会的なプロジェクトにおいても、効率良く貢献することが可能です。その土台として、幅広い技術・資格と経験値を持つ人材の基盤が不可欠であり、計画的に人材の成長支援を進めています。

新規分野の開拓では、お客さまや協業者など相手の仕事を理解することが成功の鍵です。その仕事を学び、その立場に立ったエンジニアリングを提供できれば、コストと品質が釣り合う仕様通りの施工が実現します。上向きな市場環境が期待される2020年までに、こうした全体を見渡すコーディネイト力を磨くべく、一層技術を研鑽し実績を積みたいと考えています。

そして、人材基盤の潜在力の発揮には、多様な人材の多様な視点をいかすことが重要です。

個人が新たな仕事を切り拓き、仕事その人を磨く。仕事を通じて社会との新しいつながりができ、可能性が広がる。ミライトグループはそうした個人のチャレンジを支える社会的信用力や成長支援策を提供するなど、多様な能力が存分に発揮されるための人材基盤の整備に向け、好循環を促す環境づくりを進めています。

## 「Your Company」として、社会とともに歩む

エンジニアリングという分野では、一つの仕事の評価が次の仕事へとつながっていきます。その品質は、理解のしやすさ、使いやすさといった側面まで含め、お客さまの期待をいかに満たせたかによって評価されます。

ミライトグループの事業活動は、社会との密接な関係の中で成り立つものです。地道ではあるが貴重な、有用な存在として世の中に「使っていただく」ことができているか。関わりのある全ての方々のことを考えることができているか。私たちは、この問いを一貫して大切にしてきました。

私は、こうした姿勢を一言で伝えるため、「Your Company」という言葉を使っています。「我が社」ではなく、「あなたのために経営されている会社」という意味です。これからも皆さまに信頼される会社として持続的な成長を目指してまいります。

# 新中期経営計画

事業領域の積極的な拡大を継続的に進めるとともに、ビジネスモデルの変革と生産性の向上を推進します。

ミライトグループを取り巻く経営環境は、社会構造と通信環境の両面において、大きく変化しています。

社会構造においては、現政権の経済政策によるデフレ脱却・少子高齢化・地方創生への取り組みや、老朽化や災害対策に対応する社会インフラの再構築要請、環境・エネルギー問題の深刻化などを背景に、ミライトグループは一層の社会貢献を期待されるようになってきています。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催も、インフラ整備の社会的機運を生み出しています。

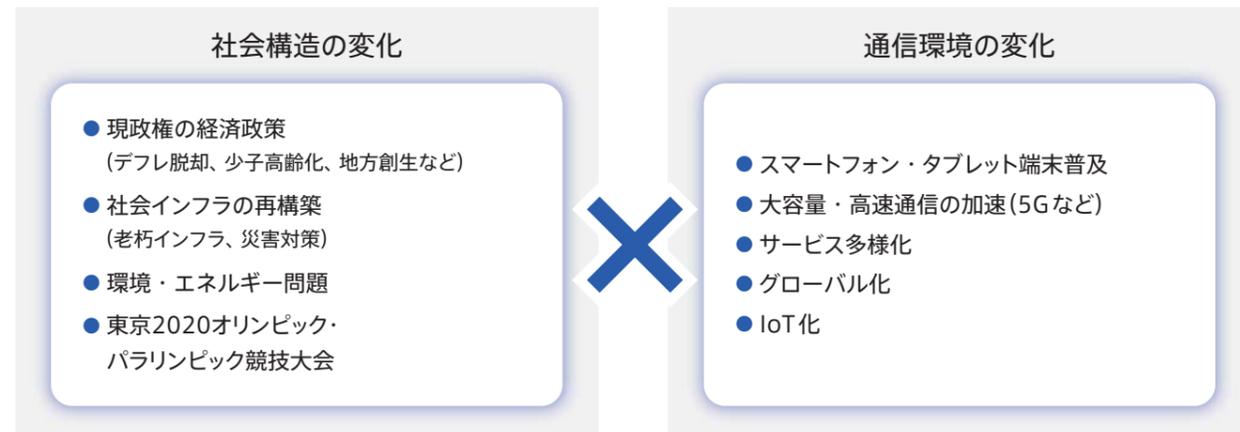
一方、通信環境も、スマートフォン・タブレット端末が普及し、大容量・高速通信も第5世代(5G)への移行が目下になるな

ど、新しい段階に入ってきています。サービスの多様化やグローバル化が進み、さらにはIoT\*化も急速に広がりつつあります。

ミライトグループは、このような外部環境の変化と新たな成長市場を積極的に捉え、事業基盤・人材基盤の強化を図るため、2017年度から4年間の新中期経営計画を策定しました。事業領域の積極的な拡大を継続的に進めるとともに、ビジネスモデルの変革と生産性の向上による利益重視の経営を推進し、「総合エンジニアリング & サービス会社」として、企業価値の向上と持続的な成長を目指します。

※IoT(Internet of Things) さまざまなモノがインターネットにつながることによる革新

## 事業環境

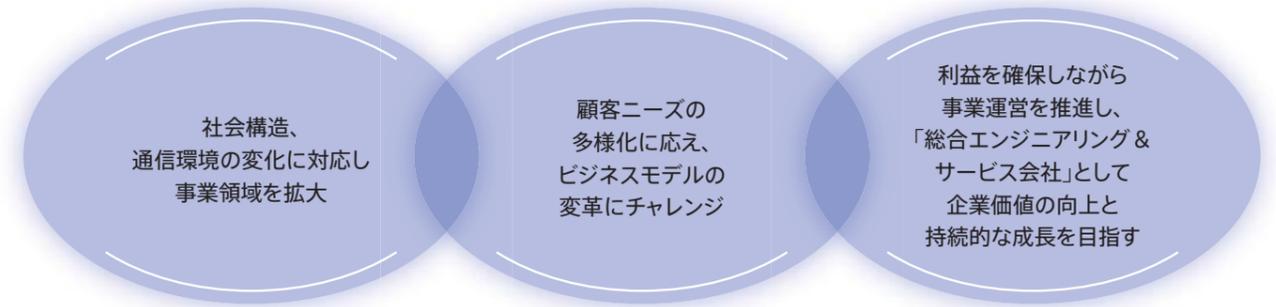


### IoT化する情報通信産業・市場区分の枠組

	従来のICT市場(ICT市場)	IoTの進展等による成長市場(IoT市場)
1 サービス・アプリケーション	コンテンツ配信サービス	スマートシティ、ヘルスケア、スマート工場、コネクテッドカー 端末レイヤーの動向から計測
2 プラットフォーム	データセンター、クラウド	
3 ネットワーク	固定・移動体ネットワークサービス 固定系ネットワーク機器 移動系ネットワーク機器	LPWA
4 キーデバイス	半導体	
5 端末	情報端末 家電・OA機器	IoTサービス関連の機器・部材 スマートシティ、ヘルスケア、スマート工場、コネクテッドカー

「平成29年版情報通信白書」総務省

## 基本方針



## 主要施策

1	事業領域の拡大・ ビジネスモデルの変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境・エネルギー、IoT、グローバルなどフロンティアドメインの積極的な開拓</li> <li>● 顧客ニーズに合わせた価格・品質のバリエーションを拡充</li> <li>● 多様な技術力、顧客基盤、全国施工体制などを活用した事業の拡大</li> <li>● パートナー戦略の推進などによる営業力の強化</li> </ul>
2	事業基盤の強化・ 生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工事平準化への取り組みやグループフォーメーションの見直し</li> <li>● グループシナジーによる効率化の推進</li> <li>● アカウント制の強化と個別工事の収支管理の徹底による収支改善</li> </ul>
3	人材基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格取得など技術力の強化</li> <li>● 顧客の期待に応える総合的なエンジニアリング力の強化</li> <li>● 働き方改革による活力のある職場の実現</li> </ul>
4	資本政策・還元方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健全な財務体質の維持</li> <li>● ROE 8%以上の実現</li> <li>● 株主還元については、安定的・継続的な配当が基本</li> <li>● 総還元性向については、30%以上を目安に業績・資金状況などを総合的に勘案し判断</li> </ul>
5	企業文化の変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全・安心を最優先にKAIZEN推進による生産性向上を図り、ミライトブランドを確立</li> <li>● コーポレートガバナンスや環境対応の強化などによるCSRの推進</li> </ul>

## 経営目標

	2016年度実績 (2016.4~2017.3)	2017年度計画 (2017.4~2018.3)	2020年度目標 (2020.4~2021.3)
売上高	2,832億円	3,100億円	3,400億円
営業利益	100億円	125億円	170億円
ROE(自己資本利益率)	5.2%	6.3%	8%以上

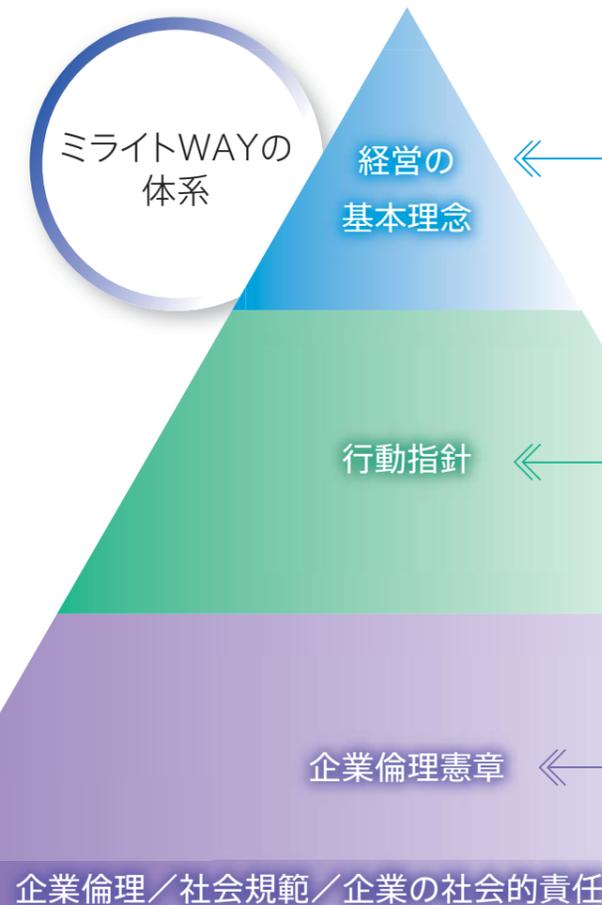
# ミライトグループのCSR

ミライトグループは、「ミライトWAY」に立脚したCSR活動を、中長期的な視点から推進しています。

## ミライトWAY

ミライトグループでは、全社員の気持ちを一つにするための考え方として「ミライトWAY」を定め、社員一人ひとりに自覚と実践を促しています。ミライトWAYは、自らの存在意義と価値観を示す「経営の基本理念」、日々の行動のあり方を簡潔にまとめた「行動指針」、そして全役員・社員の企業倫理に関する基本方針と具体的な行動指針を示す「企業倫理憲章」の3つを体系化したものです。

ミライトグループのCSR活動は、ミライトWAYに立脚し、これを具体的に展開するものです。



## CSRの基本的な考え方

ミライトグループでは、一貫したCSR活動を推進するために、「CSRの基本的な考え方」を3ヶ条で明文化しています。

### ▶ CSRの基本的な考え方

- 1 社会の要請や期待に応じて事業を継続させることで、ステークホルダーから長期的な信頼が得られるようにする。
- 2 本業に社会や環境などの諸課題への対応を組み込むことで、変化に対応できる企業にする。
- 3 企業として持続可能な社会づくりに貢献することで、存在することを期待されるような「ブランド」にする。

- 1 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客さまから最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。
- 2 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与します。
- 3 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。

- 1 「期待を超える」サービスを常に提供します!
- 2 「安心と信頼」を現場力でさらに高めます!
- 3 一歩前へ! 「知恵と勇気」をかたちにします!
- 4 「誠実と公正」を仕事の基本とします!
- 5 豊かな未来を「強いチーム力」でつくります!

### 「ミライトグループ企業倫理憲章」

- 1 「法令等遵守」に関する基本姿勢
- 2 「お客さま」に対する基本姿勢
- 3 「株主・債権者」に対する基本姿勢
- 4 「取引先等」に対する基本姿勢
- 5 「従事者・職場」に関する基本姿勢
- 6 「社会・環境」に対する基本姿勢
- 7 「個人情報・顧客情報および知的財産の保護」に関する基本姿勢

## CSR重点テーマ・課題と取り組みの推進

ミライトグループでは、新中期経営計画の策定とあわせて、中期的なCSR重点テーマ・課題の見直しを行いました。重要性評価のプロセスを踏んだ検討の結果、テーマを「未来への架け橋をつくる。まもる。」とし、社会の関心度とミライトグループにとっての重要性が共に高い3つの重点テーマに向けた取り組みを推進することとしました。次年度に向けて、各重点課題に関する具体的な指標の設定も進めています。

こうした取り組みは、(株)ミライト・ホールディングスのCSR推進室を事務局とし、社長が長を務める各種会議において討議・決定しています。

総合エンジニアリング&サービス会社として、長年培ってきた技術力を核とし、さまざまな社会課題の解決に取り組むと同時に、社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### ▶ CSR重点テーマ・課題 「未来への架け橋をつくる。まもる。」



## 【 統合マネジメントシステムの運用 】

ミライトグループは、「安全、品質、コンプライアンスが事業の基盤」との認識のもと、労働安全衛生、品質、環境、情報セキュリティの各領域における取り組みを統合的に管理・推進する「統合マネジメントシステム (MS)」を、2012年10月から運用しています。上記の4領域について活動方針を立てるとともに、これらを包括する「マネジメントシステム方針」も策定し、着実に成果をあげる「活きたマネジメントシステム」をグループ全体に展開しています。CSRマネジメントの柱のひとつとして、その運用を通じCSRを果たすこととしています。

### マネジメントシステム方針

事業運営方針・事業目標を達成するため、効果的・効率的な統合マネジメントシステムを構築し、運営・維持、改善に努める。

- ミライトグループ事業に係る全ての人は、企業の社会的責任を自覚すると共に、モラル・マナー・コンプライアンスの向上に努める。
- ミライトグループの各社・各部門は相互に連携し、PDCA管理により効果的なマネジメント活動を推進する。
- ミライトグループ事業に関わる全ての人は、本システムに関する適切な教育・訓練を受講し、マネジメント力の向上を図る。
- 本マネジメントシステムの有効性について、本基本方針も含めて定期的に検証し、継続的に改善する。

快適な社会のしくみを  
つくる。まもる。

事業活動 P.12



安全・安心な技術力を  
つくる。まもる。

安全・品質  
人材 P.19



社会との信頼を  
つくる。まもる。

環境保全  
地域社会  
ガバナンス P.25



快適な社会のしくみを つくる。まもる。

## 社会インフラの構築・維持・更新

これからの世界は、より信頼性が高く、より機能的に優れ、かつ人や環境に優しい社会インフラを必要としています。ミライトグループは、こうした「明日のニーズ」を見据えながら、通信分野をはじめとする多様な社会インフラを整備し、その運用・保守・更新や災害時の復旧を担っています。

### これからの暮らしや街づくりを実現するための通信インフラづくり

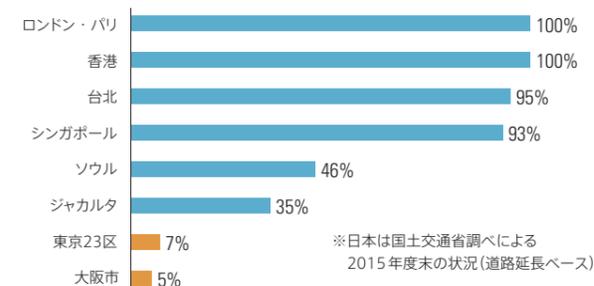
日本では、少子化による人口減少が大きな社会課題となっており、それにより将来的に経済活動も活力を失われていくことが懸念されています。こうした問題の打開策として期待されているのが、IoT (Internet of Things:モノのインターネット) やAI (人工知能) を含む新たなICTです。これからの社会は、生活の中の様ざまなものがネットワークにつながり、ネットワークによって暮らしや産業のあらゆる場面で支えられます。また、膨大な情報(ビッグデータ)が蓄積され、それらを分析し活用することで、多様な課題の解決が生まれ出されることが予想されます。さらにICTの発展により、新たな製品やサービスの創造が進み、企業や経済全体の生産性向上も見込まれています。ミライトグループは、これまでに培ってきたICT技術を通じ、高度なICT社会の構築に取り組んでいます。

全国の主要都市では都市防災機能の強化や安全な歩行空間・都市景観の確保を目的とし、無電柱化(電線類の地中化など)が進められています。特に東京都では2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、センター・コア・エリア内の都道で100%の無電柱化を目指していますが、世界の主要都市に比べその進捗は依然として低い水準にあります。ミライトグループではこれらの無電柱化事業に積極的に取り組み、安全で暮らしやすい街づくりに貢献しています。



電線類の地中化工事  
(電線共同溝工事)

### 欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状



「第1回無電柱化推進のあり方検討委員会配布資料」より 国土交通省

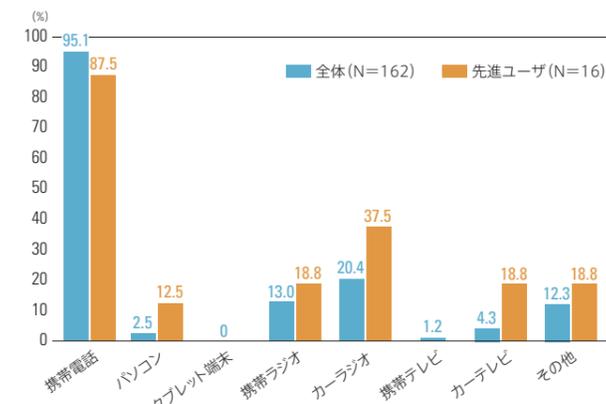
### 災害発生時の迅速な対応だけでなく、災害に強いインフラづくりにも注力

災害発生時には、ミライトグループは通信・ネットワーク環境の守り手としての役割を担います。2016年8月、岩手県に上陸した台風10号は、北日本を中心に記録的な豪雨をもたらし、その被災地の一つである岩手県岩泉町では、河川の氾濫などにより多くの通信設備が損傷、一時通信が利用できない状況になりました。ミライトグループは通信設備の応急復旧工事にあたり、多数の流木やがれきを取り除き、硬い岩盤の重機による掘削などを行った結果、現地入りから約40日後に応急復旧を完了し、被災した地域の通信環境を確保することができました。



岩手県岩泉町での応急復旧工事

### 避難時に携帯した情報端末



「災害時における情報通信の在り方に関する調査結果 最終とりまとめ」2012年3月 株式会社三菱総合研究所

また、災害時にはモバイルネットワークの整備が最も重要な課題の一つとなります。スマートフォンなどのモバイルデバイスは、身近に持ち歩くものであり、またショートメッセージ、音声通話、SNS、ワンセグなど、災害時に役立つ多様な機能を有しています。ミライトグループでは、これらのモバイルデバイスを、最も必要なときに最大限活用できるよう、信頼性の高いモバイルネットワークの構築・維持に注力していきます。

### モバイルネットワーク環境を整備し、ICTとライフスタイルの進化を支える

現在はスマートフォンの普及に伴い、SNS利用や動画の視聴など、モバイルネットワークを利用するシーンは多様化しています。日本では、スマートフォンの所有率はすでに70%を超え、モバイルデバイスの普及は今後さらに進む見通しです。ICTの進化を牽引しているのはスマートフォンを介したさまざまなサービスの利用であり、今後、モバイルデバイスの重要性は一層高まっていくものと予想されます。

これらを支えるのが、いつでもどこでもインターネットにつながるしくみ、モバイルネットワークです。今後さらにスマートフォンやICTサービスの普及が進み、モバイルネットワークの通信量が増大することに伴い、より高速・大容量の無線データ通信環境の整備が求められます。ミライトグループは、無線通信設備の設計・施工・試験・保守などを通じ、いつでも、どこでも快適な通信ができるモバイルネットワーク環境を整備しています。

移動通信トラフィックの推移(過去3年間・月間平均トラフィック)



「我が国の移動通信トラフィックの現状(平成29年3月分)」総務省ホームページ

### 新たな社会的ニーズに応えるソリューションをお届けする

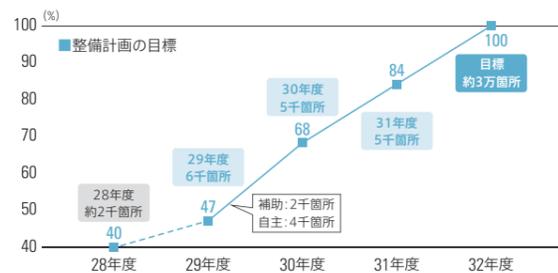
現在、国を挙げて急ピッチで進められているのが、Wi-Fi環境(公衆無線LAN)の整備です。日本では3GやLTEといったモバイル通信が普及する一方、無料Wi-Fiの利用については、欧米やアジア諸国と比較し、遅れていると指摘されています。そのため総務省は、2020年までに防災などに資するWi-Fi環境を全国3万カ所に設置することを目標としています。

Wi-Fi環境が重要である理由のひとつとして、災害時の通信手段の確保が挙げられます。ミライトグループも、災害時の情報伝達に効果を発揮する公園や、公共施設などのWi-Fi環境の整備に取り組んでいます。

また、Wi-Fi環境の整備は、東京オリンピック・パラリンピックを前に増加するインバウンド(訪日旅行)を受け入れる基盤づくりの側面もあります。日本を訪れる方々に快適な時間を過ごしていただくために、よりスムーズに無料Wi-Fiを使える環境の構築がさまざまな観点から検討されています。多くの訪日旅行者が辿る動線に沿った場所にWi-Fi環境を整備していくことは、その一例です。ミライトグループは、このような動きの中で、Wi-Fiスポットを、全国各地の地下鉄やコンビニエンスストア、文教・公共施設などに設置しています。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックに向けては、セキュリティに対するニーズも高まっています。ミライトグループでは、幅広いシーンに対応できる防犯・監視カメラソリューションを提供しており、長年の通信工事の実績により、電柱への

防災等に資するWi-Fi環境の3か年整備イメージ



「整備促進に関する取組の説明について」平成29年2月2日 総務省 観光庁より



電柱に設置した防犯カメラ

防犯カメラ設置も手掛けています。また、夜に家屋・施設の周りや路上を明るく照らすLED街灯の取り付け実績は、防犯灯が約94,500灯、道路灯は約4,600灯に上ります(2016年度末までの累計)。

これらの例は、「通信」「ネットワーク」「ICT」の組み合わせによるソリューションの可能性を示しています。今後もさまざまな技術を組み合わせることで、新しい社会ニーズに取り組んでいきます。

### 日々の安全・安心・便利を支える公共インフラの構築

2015年6月から2016年1月まで、「新千歳空港19(L) ILS設置工事」を実施しました。ILS(Instrument Landing System:計器着陸装置)は、霧などの悪天候時に航空機を安全に着陸させるための装置であり、この工事により年間100便以上の欠航や遅れが解消されると期待されています。本工事は、困難な現場環境下で、高品質な工事を無事故・無災害で行ったことが評価され、国土交通省東京航空局より「優良工事等施工者」として表彰を受けました(2011年の羽田空港工事に続き2回目)。



降下経路(高さ)を示すためのグランドバスアンテナ

このように、ミライトグループの技術はさまざまな公共インフラに活用され、快適で安全な街づくりを支えています。

### 海外における地域貢献と信頼性の獲得

ミライトグループでは1970年代以降、世界90カ国以上で通信設備工事などを行ってきました。日本国内で培った技術や経験・ノウハウを、諸外国のインフラ整備にいかしています。

ミャンマーは、他のアジアの国々と比較するとインターネットの普及率はまだまだ低く、ブロードバンドインフラ整備への投資が積極的に行われています。

ミライトグループは2015年2月よりミャンマー全土に光

ケーブルを敷設するプロジェクトに着手し、2016年2月には、現地における施工能力の強化と事業の拡大を目的としてMIRAIT Technologies Myanmar Co.,Ltd.(MTM)を設立しました。プロジェクトは日本だけでなくフィリピンのグループ会社であるMIRAIT PHILIPPINES INC.と連携して進め、2017年3月末時点で2,700kmの敷設を終え、2017年7月現在も工事を継続しています。洪水が多発するエリアでは、全区間400kmのうち3割にあたる120kmの地下埋設区間の水没にもかかわらず工期を短縮。また、古都バガンでは、文化財保護の工法を7種類考案しながら施工し、文化庁から高い評価を受けました。本プロジェクトは、現地の雇用を創出したほか、協同作業を通じた異文化交流や相互理解にも寄与しています。

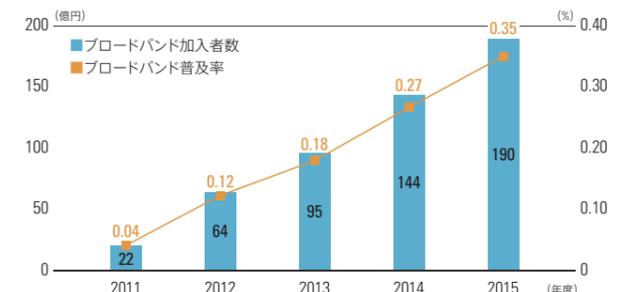


ミャンマーでの光ケーブル敷設工事

また、オーストラリアでは、MIRAIT Technologies Australia Pty. Limitedによる光関連の通信インフラ建設工事が本格的に進行しています。2016年には、オーストラリア国内の大手通信キャリアより受注した15,000カ所にわたる回線更改などの大型案件に取り組みました。経営基盤の強化と品質水準の確保によって信頼性向上を図り、オーストラリアにおける事業拡大とともに、グローバルな事業展開を進めています。

今後も諸外国において、現地に根ざした通信インフラ構築事業を展開することにより、各国・地域のICT環境の整備・高度化に貢献していきます。

ミャンマーにおけるブロードバンド加入者数および普及率



「世界情報通信事情」総務省ホームページ



## 培ったノウハウと技術力で“無電柱化”を進め、都市機能を向上させる

東京都では今、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、無電柱化(電線共同溝工事など)が急ピッチで進んでいます。無電柱化事業は、街の景観の向上、地震や台風による電柱倒壊などに備えた都市災害対策、安全で快適な通行空間の確保など、都市機能向上に欠かせないインフラ整備として推進されています。

ミライトグループはこれまで電線共同溝工事を多数手がけており、長きにわたり培った経験と技術力には自信があります。今回、私たちが担当した目黒通り(東京都目黒区、世田谷区)の工事においても、これまで積み重ねてきたノウハウを役立てることができたのではないかと考えています。

東京都の中心部での工事は、近隣住民の方々への配慮が非常に重要です。現場の交通環境などから、夜間工事が基本となり、工事区間も住宅エリアに隣接しています。こうした特殊な条件下での工事だけに、近隣にお住まいの方々への事前説明は欠かせません。本工事の説明に際しても、「防災」「安全・快適」「景観・観光」といった無電柱化事業の使命と意義をお伝えすることで、多くの方にはご納得いただけましたが、やはり厳しいご意見をいただく場合もありました。そうした場合は、厳しいご意



見をお寄せになった方とのコミュニケーションを重ね、本工事が東京都の都市機能向上において欠かせないものであり、ご迷惑をおかけしないための対策を講じる旨を真摯に申し上げることができ、最終的に工事へのご理解をいただくことができました。「地域の人々と良い関係を築けてこそ、はじめて質の高い工事が実現する。」そのような思いを当事者全員で共有することで、チームワークにおいても高いものを生み出せたと思っています。

本工事の主な工程では、既存の道路を掘削し、電線類を収容する管路とその接続点となる特殊部などを埋設していきます。その近くには上下水道管やガス管といった他の事業者のライフラインも埋設されています。掘削を行う際は、これらの埋設位置を正確に把握しておく必要があり、事前の調査と上下水道局やガス会社との協議、掘削時の安全確認を徹底しています。工事会社にとっては当たり前の取り組みですがこのようにして設備事故を防いでいます。工事自体の技術に加え、こういった安全面での管理や近隣住民の皆さまへのフォローなど、トータルの管理能力を磨き、今後さらに加速する東京の無電柱化において重要な役割を果たしていきたいと思っています。



(株)ミライト・テクノロジーズ  
NTT事業本部  
土木事業部 東京土木部  
菊池 洋

### プロジェクト概要

- 工事名  
電線共同溝整備工事  
(T-主312自由ヶ丘)
- 所在地  
東京都目黒区、世田谷区
- 発注者  
東京都  
(代理発注: エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社)
- 施工者  
株式会社ミライト・テクノロジーズ

快適な社会のしくみをつくる。まもる。

## 新しい社会のしくみづくり

持続可能な社会の実現や、日本が抱える課題の解決には、これまでにないアプローチが必要です。ミライトグループは、総合エンジニアリング&サービスという切り口から、新しい社会のしくみを、一つひとつ形にしています。

### 美しい自然環境を未来へと手渡すための次世代エネルギー

日本のエネルギー自給率は10%に満たず、発電のためのエネルギーも海外からの化石燃料に頼っています。この傾向は、2011年の東日本大震災後さらに強まっており、日本のエネルギー事情は、第一次オイルショック時よりも悪化していると言われています。エネルギー問題は、国内だけでなく、気候変動への対応や石油資源枯渇をめぐる動きのように世界的に重要な課題です。ミライトグループではこうした状況の打開に貢献するため、持続可能な次世代エネルギー事業へ積極的に取り組んでいます。

その一つが、太陽光や風力などの自然エネルギーを活用するシステムの構築です。

太陽光エネルギーに関しては、メガソーラーによる大規模発電から、家庭用の蓄電システムまで、設計、構築、保守・運用をトータルで手がけています。特に、2017年4月のFIT法\*の改正により、太陽光発電においては保守点検・維持管理が重要性を増しています。ミライトグループでは、主任技術者を配置しての運転監視、保安規定点検、緊急対応保守などから成るO&M事業に力を入れています。

また、風力発電工事の分野へ新たに進出しています。自然エネルギー発電事業のお客さまから受注し施工した「かほく1号発電所」(石川県かほく市)が、2016年7月に完工しました。次世代エネルギーに関わる事業については、今後も需要の伸びが予想されます。ミライトグループは、美しい自然環境を未来へと受け渡すための一助となれるよう、新しい技術領域へも積極的に取り組んでいきます。

\* FIT法…電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法



風力発電所 ブレード(羽)の機体設置工事

### 全国1,000カ所以上に電気自動車の充電器を設置

クリーンなモビリティシステムとして普及が進みつつある、電気自動車やハイブリッド車。これら次世代自動車の普及は、エネルギー問題への対応だけでなく、自動車産業の強化のためにも重要な課題となっています。2015年に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2015では、2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5~7割へ引き上げることを目標としています。

こうした次世代自動車の普及に欠かせないのが充電インフラです。充電インフラの整備は、2013年に開始された大規模な補助事業を背景に急速に進み、現在までに7,000カ所以上で充電器が設置されています。ミライトグループでも、充電スタンドの構築に必要な土木・建築・電気・通信などの技術を総合的にマネジメントし、企画から構築・保守までをトータルで提供しています。

これまでに、高速道路のサービスエリアやパーキングエリアをはじめとし、コンビニエンスストア、スーパーマーケットなど全国1,000カ所以上にEV急速充電器の設置を行っています。その一つが、千葉県「道の駅・保田小学校」へのEV急速充電器設置工事です。同施設は、廃校になった小学校を活用し、直売所や食堂、教室の雰囲気そのままにいかした宿泊施設などを整備した道の駅です。ユニークな取り組みで人気の道の駅に、さらに付加価値が加わったほか、電気自動車を利用するお客さまが、充電しながら買い物を楽しむことができるようになるなど、相乗効果も生み出しています。



千葉県「道の駅・保田小学校」のEV急速充電器

### 仕事と生活と環境の調和がとれたスマートライフの実現に向けて

「持続可能な社会」という言葉の意味を考えたとき、そこで暮らす人々の生き方を切り離して考えることはできません。自然と調和しながら、豊かに暮らせる社会。それが、ミライトグループの目指すスマートライフです。

例えば少子高齢化や人口減少、グローバル化を背景に、近年注目されているのが「働き方改革」です。企業には、業務の生産性を向上させながら、多様な働き方、雇用形態に対応することが求められています。こうした課題に取り組む企業を支援するソリューションをミライトグループは提案しています。

「Casting Table3.0(キャストリングテーブル)」は、コンタクトセンタの運営を効率化し、人材を的確にマネジメントするためのシステムです。希望の勤務時間や休暇などをオペレータが申請し、個々人のライフスタイルに適合したシフト表を作成できます。「ImageGate®(イメージゲート)」は、スマートデバイスを活用して業務効率化に貢献するシステムです。図面を電子化してスマートデバイスで動くツールにすることで、調査や点検、報告などの業務が簡単かつ明瞭に行えます。また、ツール化した図面をインターネット経由で伝送できるため、図面を持ち歩く必要もなくなり、建設工事やスーパーなどの商品棚管理、図面を使う商談など、さまざまなビジネスで活用できます。

さらに、2015年より、280MHz帯を利用した無線ネットワークによる水道の遠隔自動検針実用化に向け、実証実験に取り組んでいます。この技術は、広域かつ省電力で多量の端末データを収集できる無線ネットワーク「FlexNet™(フレックスネット)」と水道スマートメーターを組み合わせて、遠隔での一括リモート検針を可能とします。各住戸

を訪問して検針する必要がなくなり、山間部などにおける検針業務の効率化を図ることが可能。漏水検知や高齢者の見守りサービスといった分野への応用も期待されています。この実証実験は複数の水道事業者、通信事業者、メーカーと共同で実施しており良好な結果を得ています。



箱根町の実験試験局での水道スマートメーター設置作業

### 日本を、より魅力的な観光地にするためのサービスを提供

日本政府は、「観光先進国」の実現に向けた様々な施策を進めています。特に大きな期待が寄せられているのが、インバウンド需要による経済活性化です。2020年の目標訪日観光客は4,000万人、国内での消費額は8兆円とされ、その10年後はさらに6,000万人、15兆円という目標が設定されています。施策では、単に多くの外国人を招き入れるだけでなく、リピート率を高めることも、重要な課題となっています。これらを背景に、ミライトグループは、外国人の訪日時における利便性向上に役立つサービスを開発してきました。

「PONTANA(ポンタナ)」は、パンフレットなどこれまで紙で印刷していたものを電子化して配布できるデジタル情報スタンドです。主に大型商業施設や公共施設での使用を想定し、最大450種のパンフレットをデジタルコンテンツ化して収納可能。利用者は画面をタップするだけで、スマートフォンなどのモバイルデバイスにデータを取り込んで持ち歩くことができます。

2016年5月に三重県にて行われたG7伊勢志摩サミット2016では、PONTANAが情報提供ツールとして「国際メディアセンター(IMC)アネックス三重情報館」に設置され、多くの海外メディアに多言語でコンテンツを配信し、三重県の魅力を訴求する役割を担いました。

また、「ee-TaB®(イータブ・プラス)」は、ホテルなどの宿泊施設用のデジタル情報配信サービスです。客室に設置したタブレット端末を通じ、宿泊者は施設の情報や周辺の観光情報などを、音声や動画も交え、多言語で受け取ることが可能です。訪日外国人を対象とした宿泊施設など、全国20の宿泊施設で導入されています。

ミライトグループは、これまで培ってきた技術力をいかし、明日のニーズをいち早く捉え、それらを実現するしくみを作っていきます。



「ee-TaB®」



伊勢志摩サミットでの「PONTANA」設置の様子

## PROJECT REPORT



### 新工法と電気&建築工事の一括体制で太陽光発電の新たな可能性を開拓

2017年3月31日、約2万㎡の土地で発電量2MWの太陽光発電システムを実現する「F長柄太陽光発電所構築工事」が竣工しました。発注者である株式会社NTTファシリティーズ様が、ある地権者の方から「遊休地活用として太陽光発電をやりたい」とのご依頼を受けたことが、本プロジェクトの発端です。太陽光発電所の建設工事に必要となる電力工事と建築工事は専門性が異なるため、別々の工事業者が担当するのが一般的ですが、(株)ミライトにはその両方に対応できる体制があることから、造成・建築・電力に至る工事を包括的に手掛けることができました。工事を一括で担うことにより、各種工事間のスムーズな連携が可能となり、コストや工期、品質、アフターサービスといった幅広い面で、お客さまにとってのメリットを生み出すことができます。

また、今回の工事では、敷地面積あたりの発電量を大幅に向上させるNTTファシリティーズ様開

発の「M字型アレイ工法」という新工法を用いました。M字型アレイ工法とは、太陽電池パネルを複数枚並べて接続した太陽電池アレイを東西方向に傾斜させM字型に設置することで、従来の南北向きに設置する工法に比べ、太陽光パネルの設置数を増やすものです。今回は従来工法と新工法によるパネル設置形式を混在させ、新工法の効果を検証した結果、年間発電量の増加が確認できました。本工法を用いることで、限られた土地でもより多くの発電が可能となり、機器の設置場所の選択肢が広がります。今後は太陽光発電システムを始めとする再生可能エネルギー施設を遊休地に構築することを通じ、地域活性化にも協力して行きたいと考えています。

本工事により新たなナレッジを得たことは、ミライトグループとしても大きな収穫だったのではないかと思います。太陽光発電所をはじめとする再生可能エネルギー事業に携わる中で、環境保全に協力できることを喜ばしく感じています。確実に竣工を迎えるために、工期を守り、事故を起こさず、品質を担保する。そういった、シンプルですが大切なことを継続して実行し、ミライトグループの企業価値を高め、自然と共生する社会づくりを目指しています。



写真左  
(株)ミライト  
千葉支店 アクセス部  
千葉東アクセスサービスセンター

松村 良和

写真右  
(株)ミライト  
千葉支店 NTT営業部

澤野 泰人

#### プロジェクト概要

- 工事名  
F長柄太陽光発電所構築工事
- 所在地  
千葉県長生郡長柄町
- 発注者  
株式会社NTTファシリティーズ
- 施工者  
株式会社ミライト

## お客さまサービスの向上

お客さまの期待と信頼に応える高品質な製品・サービスを、いかなる時も提供できるように、しくみづくり、しくみを動かす人づくり、そして人が力を発揮できる環境づくりに努めています。

### 品質マネジメント

ミライトグループ各社は、統合マネジメントシステムの一つとして品質マネジメントシステム(ISO9001)を認証取得しています。「安全・安心・信頼の確保」を経営基盤と考え、「品質方針」を定めて、高品質の工事やサービスの提供に努めています。また、社内規定類により、具体的なプロセス・手順や判断基準を明確化しています。

毎年度、各グループ会社が事業内容に応じた目標(設備事故件数、検査指摘件数、お客さま満足評価ポイント、など)を設定し、その達成状況をレビューして、次年度以降の取り組みにつなげています。

#### 品質方針

標準化された生産・サービス活動を効率的に展開し、お客さまの期待・信頼に応える高品質な製品・サービスを提供する。

- 適用される法規制および顧客要求事項に迅速に対応する。
- 「お客さま第一」の理念のもと、製品・サービスの質的向上並びに施工品質の向上を図ることにより顧客満足度を向上させるとともに、効率的な生産・サービス活動を実現する。
- 品質リスクを低減し、QCDの維持・向上を実現する(QCDとは、Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期)。

### 技術力・現場力の向上

ミライトグループでは、サービス品質を支える技術力を着実に向上させるために、さまざまな取り組みを行っています。

#### ■ 信頼される工事長を目指して

事業推進の中核的専門人材である工事長\*のマネジメント力強化に向け、新任工事長と工事長補佐を対象に、「工事長研修」を行っています。

近年では、工事件数の増加や工事内容の多様化・複雑化などにより、現場責任者としての工事長には幅広い対応力が求められています。本研修ではミライトグループの経験・ノウハウの集大成「工事長ハンドブック」を活用し、予算作成、原価管理などの工事管理の基本要素を学ぶほか、ディスカッションやロールプレイングの導入により、知識を有機的に理解し、課題解決力を高める取り組みにもアプローチしています。

\*工事長は、ミライトグループが個別の工事の統括のために任命する監督職の一つです。

#### ■ 高所安全作業員認定の実施

技術者が高所での作業を安全かつ確実にこなせるよう、「高所安全作業員認定(アクセス系)」、「高所安全作業員認定(ネットワーク系)」を行っています。

それぞれの2017年3月末現在の試験回数と総受験者数は、アクセス系2,972人、ネットワーク系243人となっています。

#### ■ エキスパートカレッジの開講

専門技術者の育成を目的としてエキスパートカレッジを開講し各種研修を実施しています。2016年度は新入社員を対象とした「アクセス系基礎技術コース」を9カ月間、また、「メタリックケーブル接続訓練科」を19日間実施しました。本研修ではアクセス技術の基礎知識・技能と安全施工能力を習得するとともに、情報配線施工や電気工事士など複数の技術系資格の取得を図りました。

#### ■ 安全再認識研修

施工現場において安全指導や安全管理をする立場の社員(安全専任者、現場代理人等)を対象とした「安全再認識研修」を行っています。安全パトロールにおけるポイントなどを座学や実習、事故事例検討などを通じて再認識し、安全管理能力の向上に役立てています。2016年度は5回実施し55名が受講しました。

### 「優秀施工者国土交通大臣顕彰」を受賞

2016年10月、(株)ミライト神奈川支店アクセス部の近江貴弘(写真右)、(株)ミライト・テクノロジーNTT事業本部東日本事業部アクセス部の田中義信(写真左)が、「優秀施工者国土交通大臣顕彰」(建設マイスター)を受賞しました。この顕彰は、現場の第一線で働く全国の建設技能者のうち、特に優秀な技能・技術を持ち、後進の指導・育成などに多大な貢献をしている者に授与されるものです。ミライトグループでは、2012年から5年連続で受賞しており、今回はグループ創設以来初のミライト、ミライト・テクノロジー両社での受賞となりました。



### 業務パートナーと手を携えた取り組み

ミライトグループは、サービス品質の維持・向上には業務パートナーのご協力が欠かせないと認識から、連携による取り組みを進めています。

#### ■ 評価標準の設定と連携強化

ミライトグループでは、統合マネジメントシステムの一環として、事業の品質に影響を与える製品・サービスを供給する事業者を対象に、「供給者(調達先)評価・選定実施標準」を定めています。新規取引先および一定規模を超えた継続取引先の事業者について、多角的な(品質、納期、改善活動、経営の安定性、環境保全、情報資産管理の6領域について)評価を行い、その結果によるランクが高い事業者から優先的に購入することとし、優良パートナーとの連携を強化しています。

#### ■ 交流とコミュニケーション

事業会社と協力会社相互の理解とコミュニケーションを深め、健全な経営に資することを目的として、協力会社約200社を会員とする「協力会」活動を行っています。本部活動および安全・技術者育成・経営情報の3つの部会で、各種研修会や、安全対策などの活動を行い、協力会ホームページでは相互の情報共有を図っています。

また、地域に拠点をもつ協力会社と事業会社との交流を深めるため、全国を9エリアに分け、エリアごとの「地域交流会」を定期的に開催し、事業計画の展開や情報交換などを行っています。2016年度は参加した358社との間で、今後の事業展開についての意識合わせを進めました。

### 業務品質の総合的な向上

ミライトグループは、サービス品質を着実に向上させていく鍵は、業務品質全般の水準を常に高めていくことだと考えています。現場(グループ社員および協力会社の社員を含む)の業務に関する気づきや意見を積極的に取り上げ、業務の効率や品質を向上させる「KAIZEN提案活動」を促しているほか、グループ会社の現場チームが集まり、取り組みの成果を紹介して相互研鑽につなげる「ミライトグループKAIZEN大会」も定期的に開催しています。2016年度は15チームが発表を行い、それぞれの創意工夫の成果を共有しました。

さらに、経営的視点で会社全体の業務品質を高めていくTQM(Total Quality Management)活動にも、ミライトグループ全体で取り組んでいます。

14,727 件

KAIZEN提案件数  
(2016年度)

358 社

地域交流会への参加社数  
(2016年度)

### 地域や協力会社の方々と心を通わせる仕事を

私は、大手通信キャリア様の基地局工事の新設・増設・撤去などの工事長として、現場での安全管理と指導、進捗管理、原価管理、そして品質管理に責任を負っています。

基地局工事は、地域にお住まいの方々のご理解が前提となるため、皆さまのお気持ちを察しつつ、誠実なコミュニケーションを心掛けて仕事に取り組んでいます。それだけに、無事に完工できたときの喜びはひとしおです。

私は中途入社組で、前職では現場作業責任者と

して基地局施工を担当していました。そのため、協力会社の立場も実感を持って理解できます。どうすれば、協力会社の方々に過剰な負担をかけることなく、より合理的で円滑な工事にすることができるかを考え、今の立場でできる努力をするように心掛けています。

私は、工事長という仕事に大きなやりがいを感じており、そのことを後進にも伝えていきたいと考えています。名実ともに社内外から頼られる工事長になるべく、更に研鑽を積んでいきたいと思っています。



高橋 亮  
(株)ミライト  
モバイルコミュニケーション事業本部  
エンジニアリング部

# 人材育成

社員一人ひとりの成長を幅広い視点から支援することによって、将来を支える人的基盤を計画的に強化しています。

## 人材育成体系

ミライトグループでは、人材育成を経営的に重要なテーマの一つと位置付けています。事業展開に必要とされる専門能力を高めていくための「分野別モデル体系」と、階層ごとに共通的に求められる知識などの修得を図る「階層別育成体系」で構成する人材育成体系を設定し(下図)、社員一人ひとりの成長を支援、これからの事業を支える人的基盤の強化を計画的に推進しています。

人材育成体系は、入社直後の導入研修から始まり、幹部社員にいたるまで、各階層で期待される役割やキャリアステージに応じて身につけるべきスキルやナレッジを修得できるよう設計しています。新入社員向けには、理系・文系を問わず活躍できるように、特に充実した教育研修体系を準備しています。また、面談制度を整備し、上司との話し合いを通じた自らの目標とキャリアアップの具体化により、各種資格取得への積極的なチャレンジを促すとともに、難易度に応じた報奨金制度を設けて、社員の意欲に応えています。

## 研修環境の整備

市川研修センタ(千葉県市川市)や関西ハイパーテクノポート(兵庫県神戸市)などの研修センタでは、技術者の技能訓練や技術開発を本格的に推進することを目的とした、各種設備を整えています。新入社員からベテラン社員までお客さまの要望に応えられるように技術力、提案力を日々研鑽し、社会や時代のニーズの具体化に貢献していきます。



新入社員研修

## インターンシップの開催

日本のこれからの担う世代の職業人生を支援することを主眼に、学生を対象としたインターンシップを2016年8月に実施。約1週間の短期インターンシップとし、通信ケーブルの接続や工事現場見学などの就業体験を通じて、学生の方々が職業意識を深め自らの適性を知るための機会を提供しました。



真剣に説明を聞く学生たち

## 海外事業拠点における研修プログラム

ミライトグループの海外拠点では、現地採用社員向けに様々な研修を行っています。MIRAIT Technologies Myanmar Co.,Ltd.では、現地採用社員だけでなく、現地の協力企業も参加し、座学と実習からなる大規模な技術研修会を開催し、技術力のレベルアップを図っています。



また、シンガポールに拠点を置くグループ会社Lantrovision社へ、海外での会計知識習得と海外プロジェクトのマネジメントスキル向上、国際資格(RCDD認定資格)取得を目指し、社員を派遣しました。

## 人事評価制度

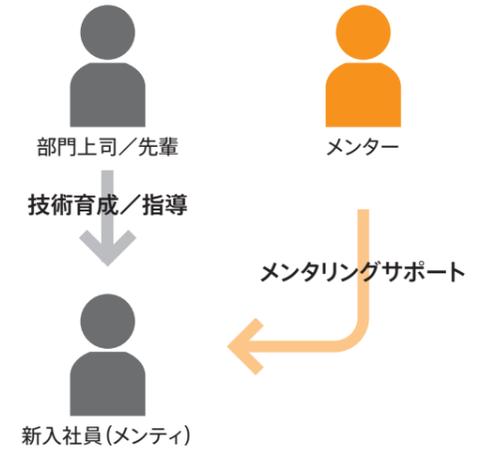
成果反映型体系を導入し、事業運営において期待される役割やその達成度と具体的な活動プロセスを評価する制度を取り入れています。

評価にあたっては、上司と部下のコミュニケーションを重視し、面談による目標設定と進捗管理をルール化して、組織における本人の位置付けや目標の意義を理解させるとともに、目標達成に向けた動機付けを図り、本人のやる気や自律的な工夫、改善を引き出すしくみを取り入れています。

## メンタリングプログラム

新入社員を対象に、配属部署における上司とは別に指導・相談役となる先輩社員(メンター)を任命して、対話による「気付き」と、助言による新入社員(メンティ)の「自発的・自律的な発達」を促す制度を設けています。定期的な報告を受けてのフィードバックや月ごとの面談を通じて、新入社員だけでなく、メンターを務める先輩社員も成長できるプログラムとなっています。

## メンタリングプログラムの考え方

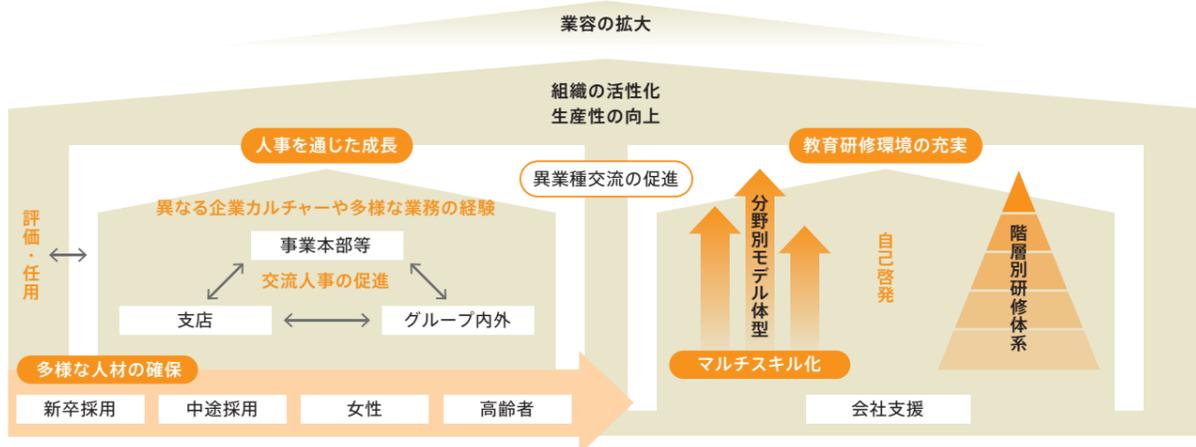


## 「私のWAY」の表明

ミライトグループでは、各社員が自分自身の「仕事の流儀」とも呼べる「私のWAY」を立てることとしています。経営の基本理念・行動指針・企業倫理憲章を基にしたミライトWAYを念頭に置きながら、各自がこれまでの経験や、現在向き合っている仕事も踏まえて、自分の言葉で表現しています。ミライトグループ社内報「ミライスト」には、各社員がリレー式に「私のWAY」を宣言するコーナーを設けており、お互いをより深く知り合うことも促しています。



## 新事業分野の拡大や事業変革を支える人材基盤の強化・活性化



# ダイバーシティ

年齢、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、個性を尊重し、もてる能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを推進しています。

## 女性社員の活躍推進

女性が幅広い分野で能力の発揮やキャリア形成ができるよう、行動計画を策定するとともに各社ごとに課題を分析し、新卒採用の女性比率や女性管理職比率の増加、女性の職域拡大などを中心に目標を設定し、取り組んでいます。あわせて、ワーク・ライフ・バランスや両立支援による就労環境の整備に取り組んでいます。

### ■ ワーク・ライフ・バランス

ミライトグループでは、社員が仕事と生活の調和をとり、その双方を充実させる働き方・生き方を実現する環境を提供するとともに、もてる能力を最大限発揮し業務を遂行できるように支援することを目的として、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進しています。ノー残業デーの設定や定時退社の推奨により、社員の健康増進はもとより、女性社員の活躍支援や、社員の仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを目指す一方、各職場でのKAIZEN活動の推進により業務の効率化を高め、総労働時間の削減を図っています。

また、多様なロールモデルの提示やネットワーキングを目指し、各方面で活躍されている方々を講師とした講演会を継続的に開催しています。

### ■ キャリアと育児・介護の両立支援

社員が長く安心して働き続けられるように、子どもが3歳に達するまで取得できる育児休業のほか、小学校3年生修了まで利用できる短時間勤務制度を設けるなど、出産や育児、介護をはじめとするライフイベントにあわせて活用できる制度を、法で定める基準を上回る内容で整備しています。2012年10月のミライトグループ発足以降2017年3月末までの女性社員の育児休業取得率は100%です。

また(株)ミライトでは、2015年9月、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証である「くるみんマーク」を取得しました。

100%

女性社員の育児休業取得率  
(2016年度)



※育児休業中は、スムーズな職場復帰を支援するため、社内の様子を定期的にお知らせするとともに、上司や過去の育児復帰者との面談の場を設けます。復帰後は休業前と同じ職場に勤務します。

キャリアと介護の両立支援制度

制度名	内容
介護休業制度	要介護状態にある家族を介護する従業員は一人につき連続して取得する場合は1年以内、不連続の場合は1年以内の申出た期間介護休業を取得できる。なお、初回取得期間が93日に満たない場合は2回に分割して取得可能(1年超可)。
介護休暇制度	要介護状態にある家族を介護する従業員で、要介護状態の家族が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は10日を限度とし半日単位で、介護その他の世話のために短期取得することができる(有給)。
積立年休制度	失効した年次有給休暇のうち、1年につき5日を限度に積み立てできる。ボランティア活動、家族の介護、看護、妊産婦健診、不妊治療、配偶者の出産に伴う子の育児などのために利用することができる。
時間単位年休	1年につき5日を限度に、年次有給休暇を1時間単位で利用することができる。

### ■ 「えるぼし」の認定を取得

「えるぼし」の認定とは、女性の職場での活躍を推進するための行動計画を策定・届け出た企業のうち、取り組みの実施状況などが優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度で、「えるぼし」は認定マークの愛称です。ミライトグループの(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズは、2017年1月から2月にかけて、5つの評価項目「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の全ての項目で認定基準を満たし、最高位である3段階目の認定を取得しました。



### シニア人材の活躍支援

日本の少子高齢化の進展に対応し、通信建設業に必要な高度技術の有資格者であるシニア人材の活躍支援を目的として、定年年齢を62歳とするとともに、定年後再雇用制度を定め、希望者が引き続き活躍できる環境を整備しています。

91.3%

新卒採用社員の3年後定着率  
(2016年度)

2.7%

女性管理職比率  
(2017年3月末現在)

97名

シニア人材の再雇用数  
(2016年度)

1,617名

14カ国・地域におけるローカル社員数  
(2017年3月末現在)

※数値は(株)ミライトと(株)ミライト・テクノロジーズの2社合計(14カ国・地域におけるローカル社員数は除く)

### 海外における現地人材の活躍推進

アジア・太平洋地域を中心として、ミライトグループは現在14カ国・地域の海外拠点を運営しており、各拠点ではローカル社員が活躍しています。海外拠点間での要員派遣など相互支援を通じ、ローカル社員の総合的な技術力の向上を図るなど、社員一人ひとりが十分に実力を発揮できる育成に努めています。

### いつでも新たなチャレンジができる職場環境



新井 亜紀子

(株)ミライト・テクノロジーズ  
ソリューション事業本部  
東日本事業部 新ビジネス営業部

入社以来事務職でしたが、新たな職種に挑戦したいと思い、出産を機に営業職への異動願いを出しました。新たな部署でより多くの方々と出会いたいと思ったこと、また営業という職種に就くことで会社に対する理解が深まり、より事業に貢献することができると、思ったことがきっかけでした。育児と新たな職種との両立には不安もありましたが、新分野にチャレンジするワクワク感が勝りました。会社の制度では育児休業を3歳に達するまで取得することができますが、保育園に入園できたため、1年で復帰しました。休業中は上司や同僚がメールなどで頻繁に業務や会社の情報を提供してくれて

いたため、スムーズに復帰することができました。営業の仕事にも慣れ、お客さまとの関係ができてくと外出も増えましたが、社外でもメールや社内システムを利用できるため、時間の有効活用が可能となり、非常に助かっています。子どもの発熱で同僚に迷惑をかけたことの反省から、日ごろより情報共有を心がけており、自分が不在であっても、誰でも対応できるようにしています。職場の上司・同僚からは常に多方面から配慮やサポートをいただけており、心より感謝しています。これからも細やかな心配りを大切にし、より一層お客さまに信頼される営業担当者へ成長していきたいと思っています。

# 環境保全

日々の事業活動における環境負荷を地道に削減するとともに、里山保全や環境美化の活動も行い、健全な地球・地域環境を次世代に引き継ぐことを目指します。

## 環境マネジメント

### ■ 環境マネジメントシステム

ミライトグループでは、国内グループ各社で環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得しています。海外グループ各社においても、これに準じた環境マネジメントシステムを順次構築・運用しています。

各事業所では、まず業務の環境側面を抽出し、その影響を評価します。そして、著しい環境側面への対策を立て、各年度の実行計画を策定し、その進捗と成果・課題を確認して、継続的な改善につなげています。

監査は定期的を実施しており、ISO14001の認証を取得している事業所では内部・外部監査を各年1回行っています。

なお、2014年～2016年の3カ年度において、環境関係法令違反、環境問題の原因となる事故・汚染、環境問題に関する苦情は0件でした(国内グループ)。

### 環境方針

日々の事業活動を通じて、地球環境の保全活動を推進し、社会の良き企業市民として豊かな社会の創造に貢献する。

- 省エネ法、廃棄物処理法等の環境保全に関する法規制及びその他の要求事項を順守し、地球環境負荷の低減と汚染の予防を図る。
- 適切なリスクアセスメントの実施を通じて環境リスクを低減するとともに、効果的な環境活動を実現する。
- ミライトグループで働く全ての人々は、環境保全に対する認識を高め、健全な地球環境を次世代に引き継ぐために積極的に行動する。

### 環境目標と達成状況

目標	2016年度実績
CO <sub>2</sub> 排出量を前年度比1%以上削減	2015年度比0.3%削減

### ■ 環境システムによる成果の共有

環境保全活動の主要なパフォーマンス指標(電気使用量、ガソリン・軽油など燃料の使用量、紙・一般ゴミ・産業廃棄物の排出量、グリーン購入額など)の実績値を把握できる「環境システム」を、活動の推進に役立てています。

特に、電気使用量が増加する夏と冬には、各職場ごとに独自の目標を立て、電気使用量削減キャンペーンなども実施しています。

## 循環型社会に向けた貢献

### ■ グリーン開発ガイドライン

地球環境の保全に向けて開発段階で配慮すべき項目をまとめた「グリーン開発ガイドライン」を制定しました。工法、製品、サービスの開発にあたっては、関連する法規制を遵守すると共に、ライフサイクルを通じた環境影響を考慮することとしています。

### ■ 車両の環境負荷削減

低公害・低燃費車の導入を進めるとともに、より環境負荷が低く交通事故削減にもつながる「エコドライブ」を推進しており、全社的な啓発活動と燃費向上のチェックに取り組んでいます。

### ■ 建設副産物のリサイクル

各工事の現場で発生する建設副産物を最小限にし、発生したものには再生利用の用途を見つける取り組みを継続的に行っています。その一環として、ワイヤー(鋼撚り線)巻き付けドラム(ECOドラム)を使い捨ての木製ドラムから、再利用ができる「ECOドラム」に転換する通信建設業界の取り組みに2008年から参画し、現在では一部のサイズを除き、ECOドラムを使用しています。



ECOドラム

### ■ グリーン購入

使用する事務用品とOA用紙は、できるかぎりグリーン購入ガイドライン\*の推奨事項を踏まえて購入しています。(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズにおける2016年度のグリーン購入率は、それぞれ82.8%、85.8%でした。

\*購入する際に環境面で考慮すべき重要な観点を、製品ごとにグリーン購入ネットワーク(GPN)がリストアップしたものです。

### ■ サプライチェーンにおける環境保全の推進

調達先会社の評価項目に環境に関する評価基準(省資源・リサイクル性など)を設定し、採用基準の一つとしています。

### ■ 工事センタなどの省エネ化

各地の工事センタなどは、照明のLED化、電気使用量のデマンド監視システム、屋上を利用した太陽光発電設備などを導入し、省エネ化を進めています。



神戸技術センタの太陽光発電設備

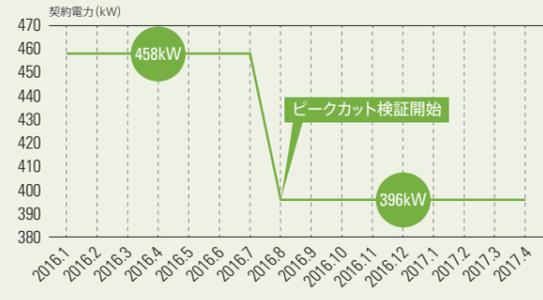
### ■ 節電の推進

オフィスにおけるエネルギー消費の多くは電気の使用によるものです。ミライトグループでは、グループ体となって、プリンターやコピー機の使用合理化と台数削減、パソコンの省電力設定や適正な室温設定の徹底、照明の消灯の励行、エレベータの使用抑制の啓発・促進といった多角的な節電施策を推進しています。

## ビルエネルギー管理システムによる消費電力削減

(株)ミライト新木場ビルでは、2012年にクラウド型ビルエネルギー管理システムを導入し、居室のCO<sub>2</sub>濃度を適正値に抑制しながら室内温度を設定値に自動制御することでビル消費電力の削減を行ってきています。これに加え、2016年にはビル消費電力が所定のしきい値を超えた場合に、その大きな割合を占める空調(外調機)を一斉停止させるピークカット制御機能も導入し、契約電力を458kWから396kWへ約14%削減しました。

### ミライト新木場ビルにおけるピークカット効果



## 自然共生社会への貢献

### ■ 生物多様性保全

2003年から(公財)大阪みどりのトラスト協会の里山保全活動に社内や協力会社から参加を募り、ボランティアとして参加しています。前年度に引き続き、2016年も大阪府茨木市にある「車作(くるまつくり)の森」において、植樹林を良好な状態に再生・維持するための笹刈り作業や間伐作業に参加し、自然環境・生物多様性の保全やみどり豊かで快適な環境づくりに取り組みました。



車作の森における作業

### ■ 環境美化活動

ミライトグループでは、環境保全および地域貢献活動の一環として、地域の清掃活動を行っています。

千葉県稲毛海浜公園「いなげの浜」では、ごみや漂着物の収集活動を行っているほか、東京都品川区の目黒川周辺の清掃活動も2003年より継続して取り組んでいます。

また、グループ会社の大明通産(株)では毎月23日を「23デー(ツーサンデー)」とし、本社(東京都江東区)周辺の清掃活動を行っています。このほかにも多くの拠点で清掃活動を行っており、地域に根差した環境美化活動を展開しています。



23デー清掃活動

## 労働安全衛生

「安全、安心、信頼の確保」を重要な経営基盤として位置付け、安全で健康的な職場環境の確保に努めています。

### 労働安全衛生マネジメント

ミライトグループ各社は、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を認証取得しています。「安全、安心、信頼の確保」を経営基盤と位置付け、安全で快適な職場環境の確保を図っています。管理項目として人身事故、交通事故、重大な不安全行動などを設定し、継続的な改善を行っています。

#### 労働安全衛生方針

業務の遂行にあたっては「安全」を最優先とし、ミライトグループで働く人々の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進します。

- 適用される法規制およびその他の労働安全衛生要求事項を順守する。
- 適切なリスクアセスメントおよび危険予知活動を通して、事業活動で発生する労働安全に関するリスクを迅速に低減・排除する。
- ミライトグループで働く全ての人々は労働安全衛生の相互啓発を図り、安全・安心の定着活動を促進する。

### 事故撲滅と安全品質の向上を目指して

事故撲滅と一層の安全品質の向上を目指すため、日々、基本動作に立ち返る姿勢を重視した様々な取り組みを実施しています。

現場従事者が安全に対する理解を深めるために安全作業手順書などの配備、安全教育の実施とその状況の確認、事故事例の映像化、安全にかかわる規則のビジュアル化による提供を進めています。また、従事者との安全コミュニケーションの活性化を図るため、社長をはじめ幹部が積極的に現場パトロールに足を運ぶなど、日頃から従事者一人ひとりの安全意識の高揚を図っています。

### ミライトグループ安全大会

毎年7月の「全国安全週間」にあわせ、東西2会場でグループ会社のみならず協力会社を含め、「ミライトグループ安全大会」を開催し、安全意識の再確認と安全対策の水平展開を図っています(東京開催・960名参加、大阪開催・614名参加)。2016年度は、ミライト・ホールディングスの社長・副社長も参加し、「安全施工サイクル」の定着化に向けた担当社員の発表をはじめ、様々な現場の安全対策事例の発表、外部講師による講演などを行いました。

### 危険体験・体感研修

ミライトグループでは、建設業における死亡事故の約4割を占める墜落・転落事故の撲滅を目指し、社員や協力会社社員を対象に、事故を疑似体験できる設備を使った「危険体験・体感研修」を実施しています。受講者が、転落事故を身をもって体感することで、基本動作や転落防止器具の重要性をより強く感じ、安全意識を向上させることを目的としています。対象事業所と研修項目を拡大しており、2016年度は250人以上が受講しました。



雨天状態の屋根を再現した体験・体感研修

### 大規模災害時の安全確保

大地震をはじめとする大規模災害への備えが社会的に要請される中、「大地震等災害対応ポケットマニュアル」を社員に配付。災害発生時の行動原則や安否確認の方法、災害情報の収集方法などを周知しています。また、徒歩での帰宅ルートの確認の呼びかけ、安否確認システムの利用訓練なども行っています。



大地震等災害対応ポケットマニュアル

### 健康管理の支援

全社員を対象に定期健康診断の受診のほか、特定年齢での人間ドック受診や特定保健指導などを実施し、社員の健康管理に役立てています。また、国内各地の保養施設の提供によるリフレッシュの機会づくりや、健康保険組合によるウォーキングラリーなどの健康増進策も継続的に実施しています。

### メンタルヘルス

2015年12月から義務化された「ストレスチェック制度」は従業員自身のストレスへの気付きや職場改善を通じて、メンタル不調となることを未然に防止する一次予防を目的としています。ミライトグループでは、制度義務化に先立ち、メンタルフォロー体制(相談窓口など)を整備し、ストレスチェック実施後の集団分析を踏まえ、部門ごとのメンタルヘルス研修を実施して職場改善につなげることで、メンタル不調の未然防止に努めています。

## 地域社会への貢献

地域社会の一員として、より暮らしやすく、活気のある地域をつくる取り組みを、自らの強みもいかしながら、積極的に企画・推進しています。

### 地域の課題解決への貢献

#### 陸上教室への講師派遣

ミライトグループは、競技者の支援を通じたスポーツの振興と地域社会への貢献に力を入れています。2016年度は、(株)ミライト・テクノロジーズが兵庫県加西市主催の特別講座(「アスリートに学ぶ陸上競技教室」)に、同社に所属する2名の陸上競技選手\*1を派遣し、加西市の小中高生を対象に陸上競技の授業を行いました。

\*1 渡邊有希選手(女子走高跳:2014年、2015年日本陸上競技選手権大会優勝)、喜田愛以選手(女子三段跳:2017年日本陸上競技選手権大会3位)



陸上競技の授業の様様

#### 耕作放棄地の利用

日本各地で耕作放棄地が増え、周辺の農地への雑草・害虫・鳥獣などの被害が生じています。ミライトグループの協力会社である(株)村山土建は、地域貢献施策として、新潟県十日町市の耕作放棄地で「米作り」を行っています。ミライトグループは本活動に賛同し、社内で田植えと稲刈りをするボランティアを募っています。



耕作放棄地での田植え

### 復興ボランティアへの参加

#### 東北の被災地支援

宮城県岩沼市にて開催された宮城電業協会社会奉仕活動(震災ボランティア)へ前年度に続けて参加し、海岸防潮林再生に向けた植樹を行いました。

ミライトグループでは、2011年より開始された本活動へ継続的に参加しており、これまでに仮設住宅への花壇設置や、農地のがれき撤去なども行っています。

#### 熊本の被災地支援

2016年4月の熊本地震発生の際、自らが販売する電源自給無線LANアクセスポイント「ポジモ」および非常用マグネシウム空気電池「マグボックス」を活用し、熊本市内の避難所に無料の臨時Wi-Fiスポットや携帯電話の充電器を整備するなど、被災地での情報通信の安定的な利用を支援しました。

また、熊本地震の被災者の方々に直接届く義援金として、社員による募金と会社のマッチングギフト\*2を行い、ミライトグループとして総額920万円を熊本県に寄付しました。

\*2社員から寄せられた募金額に対して、会社が一定の比率の額を上乗せし、総額を増やしたうえで寄付する制度。



避難所に設置された「ポジモ」と「マグボックス」

### 地域とのコミュニケーション活動

#### 祭礼への参加

日本各地の伝統的な祭りは、社会構造の変化とともに存続が難しくなりつつあります。(株)ミライト・テクノロジーズが本社を置く大阪市西区で江戸初期から続く、御霊神社の氏子として夏季の無病息災を祈願する祭りも、神輿の担ぎ手が不足。町内会の協力依頼を受け、2016年7月、3名の社員が担ぎ手として参加しました。

#### 豊洲フェスタへの参加

ミライトグループは、東京都江東区主催の地域イベント「豊洲フェスタ」へ、本社を豊洲に移転した2010年より毎年参加しています。

# コーポレートガバナンスと内部統制

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

(株)ミライト・ホールディングスは、意思決定の透明性・公正性を確保するための組織体制やしきみを整備し、株主はじめすべてのステークホルダーとの信頼関係を構築することを、経営上の最重要課題の一つと位置付けています。実効的なコーポレートガバナンスの実践と継続的な改善により、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

## 企業統治の体制

(株)ミライト・ホールディングスは、監査役会設置会社であり取締役会、監査役会、会計監査人を設置しています。

取締役については、独立した社外取締役2名を選任しています。また、監査役会並びに内部監査部門、会計監査人がそれぞれ独立した監査を行うとともに、相互に連携を図る体制をとっています。

## 内部統制システム

(株)ミライト・ホールディングスは、ミライトグループ各社の業務の適正性を確保する体制として「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議して取り組んでいます。また、「子会社管理規程」を制定し、子会社の内部統制の具体的な運用体制を整備することにより、ミライトグループとしての内部統制システムを確立し、適切なグループ運営をしています。

## 内部監査

業務監査室を中心に、統一的な監査や内部監査の取り組み状況の確認などを行うことで、グループ全体の内部統制の整備・運用状況を検証するとともに、業務改善の推進を進めています。

## 取締役会、監査役などの指名方針・手続きおよび指名

取締役・監査役候補の指名にあたっては、社内外から幅広く候補者を選任し、優れた人格・見識と高い経営能力を有する候補者を取締役会で決定しています。

特に独立社外取締役は、各分野における豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上の観点からの助言や経営の監督など、専門的かつ客観的な視点からその役割・責務を果たすことができる方を指名しています。また独立社外監査役は、各分野における豊富な経験・知見を有し、独立した客観的立場から取締役の経営判断や業務執行について、法令・定款の遵守状況などを適切に監視して取締役会の透明性を

高めるとともに、企業価値の向上に貢献頂ける方を指名しています。

なお、取締役・監査役個々の選任理由などについては、「株主総会招集ご通知」に記載しています。

## 独立社外取締役

(株)ミライト・ホールディングスでは、会社の持続的成長を促し中長期的な企業価値向上を図る観点からの助言を期待するとともに、取締役会において、株主をはじめとしたステークホルダーの意見を踏まえた意見提起を期待し、2010年の設立時から独立社外取締役を複数名選任しています。現在、当社には2名の独立社外取締役がいますが、案件に応じて事前説明を行うなど、十分な情報提供に努めています。

なお、独立社外取締役の取締役会への出席率は良好であり、また、それぞれ自らの知見に基づき、経営を監督するとともに経営の方針や経営改善などについて活発な発言をいただいています。

社外役員の選任理由
<b>木村 正治 (社外取締役)</b> 木村正治氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社などIT企業における経営者として豊富な経験を有することから、その知見、見識に期待するとともに、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、客観的視点から経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しています。
<b>海老沼 英次 (社外取締役)</b> 海老沼英次氏は、株式会社みずほ銀行などの要職を歴任されるとともに、弁護士としての経験、見識を有しており、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、法的観点から踏まえた客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しています。
<b>松尾 正男 (社外監査役)</b> 松尾正男氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・アドなどの経営に携わるなど、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性をもった視点での経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しています。
<b>大工舎 宏 (社外監査役)</b> 大工舎宏氏は、公認会計士の資格を有するとともに、経営コンサルティング会社である株式会社アットストリームの代表取締役を務めるなど、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性をもった視点での当社の経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しています。

## 業績連動型報酬の導入

ミライトグループ役員※に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を2016年9月に導入しました。グループ役員の報酬と業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績並びに企業価値の向上への貢献意識を高めることが期待されます。

※(株)ミライト・ホールディングス並びに子会社である(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行役員を除く)を指す。

## 取締役会の実効性評価

コーポレートガバナンスの推進を目指し、取締役会の効率的な運営を図っています。取締役会は「取締役会規程」に基づき、毎月1回および必要に応じ随時開催しています。取締役会において付議すべき事案はすべて審議され、各事案について活発な意見交換がなされるとともに、四半期ごとに各取締役の職務執行状況についても報告が行われています。また、取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の機能向上を図っています。

## リスクマネジメント

「リスク管理規程」で、グループとしてのリスク管理の基本事項を定め、様々なリスクに対して的確な管理を行うとともに、社長を委員長とする「リスク管理委員会」でリスク管理に関する課題の審議を行っています。

情報セキュリティについては、グループで導入している情報セキュリティ・マネジメントシステムISMS(ISO/IEC27001)

社外取締役より
<b>成長分野への投資と企業グループガバナンスの向上</b> 2017年度策定の中長期計画の中で、環境、エネルギー、IoTなどの事業領域の一層の拡大とグローバル化の推進にあたり、さらなる投資とダイバーシティを前提とした技術力の強化、グローバル人材の育成が重要な課題となります。一方で健全な財務体質の維持、生産性の向上と、海外を含め広がるグループ企業に対し、それぞれの事業に対するリスク評価と、経営に対する十分な理解と支援が求められます。社会の期待に応えられる「Your Company」となるためには、グループ企業間のさらなる連携強化による成長戦略の実践と、人材の育成、同時にリスク管理を含めた企業グループ全体のガバナンスの向上を図る必要があります。社外取締役として、今までの経験をいかし迅速、的確な経営判断に資するべく取締役会に臨んでまいります。
 社外取締役 木村 正治
 社外取締役 海老沼 英次

を活用、グループ一体となって重要な情報の漏洩防止を徹底し情報資産を保護しています。情報セキュリティ事故を含む事故発生時には、「0報」を速やかに経営幹部に共有するとともに、臨機応変な対応を期するため社内事故速報のしきみを構築しています。

## コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を2011年3月に策定し、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」でグループの個別課題について審議するとともに、推進活動の進捗状況を管理しています。また、「コンプライアンスマニュアル」をグループ内に配布し、企業倫理の浸透・徹底を図っています。

## 納税の基本的な考え方および実績

ミライトグループでは、事業活動を行う各国・各地域についての税務関係法令等を遵守し、税務コンプライアンスの維持・向上に務め、適切に納税しています。2016年度の調整後法人税額は3,507百万円で税引前利益に対する税負担率は34.0%でした。

## IR活動

適時・適切な情報開示、株主総会、決算説明会や個人投資家説明会などの積極的なコミュニケーションにより、株主・投資家との信頼関係を構築しています。

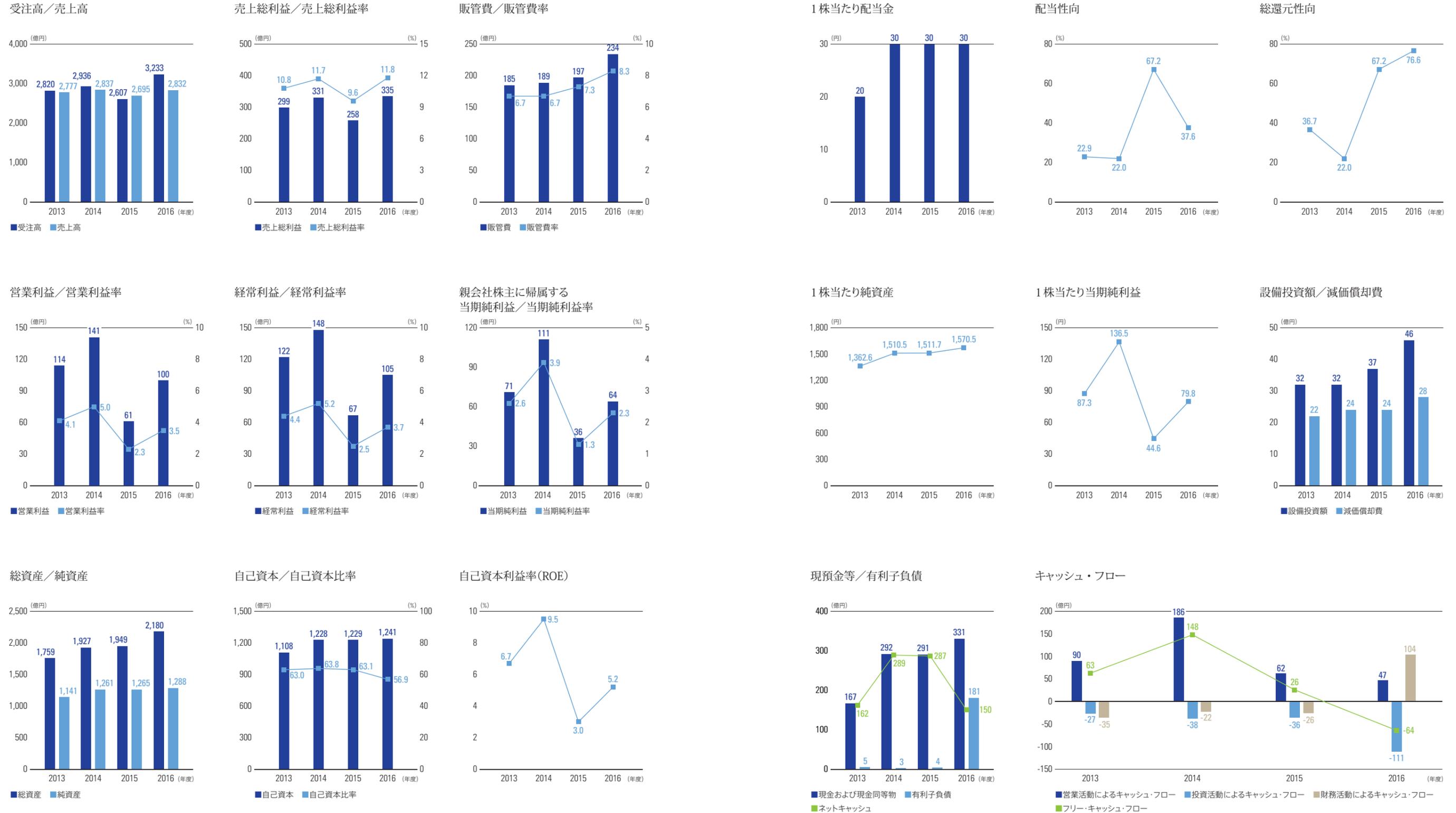
## コーポレートガバナンスのゲートキーパーとして

平成27年6月から、上場企業に対してコーポレートガバナンス・コードが適用されています。同コードの原則4-7では、独立社外取締役の役割・責務として、(i)経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る、との観点からの助言を行うこと (ii)経営陣幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと (iii)会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反を監督すること (iv)経営陣・支配株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させることとの定めがあります。私は、常にこれらの役目を果たすべく取締役会に出席しております。

# 財務データ (連結ベース)

社会に認められ信頼される企業グループであり続けるために、健全な財務体質を堅持するとともに、Webサイトや冊子などを通して迅速かつ正確に財務情報を公開しています。

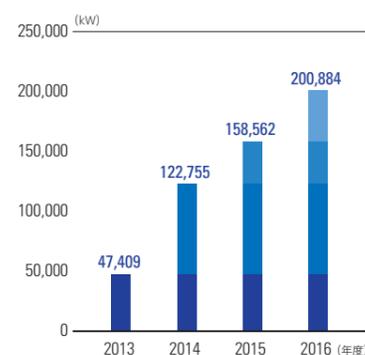
※最新の情報はWebサイト(<http://www.mirait.co.jp>)をご覧ください。



## 非財務データ

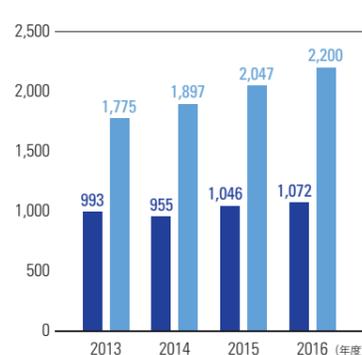
ミライトグループの事業活動における主要な非財務データについても、順次整備・公開するよう努めています。

### 再生可能エネルギーの普及



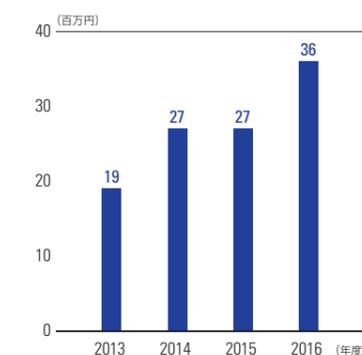
※当グループ施工設備における発電容量(累計)

### 資格数



■主なIT系資格数 ■主な電気・通信系資格数

### 社会貢献活動支出額



### 労働安全衛生

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
労働災害度数率	0.17	0.33	0.00	0.18

### 多様な人材の活躍推進

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
新卒採用の女性比率	4.2%	13.0%	19.5%	23.9%
女性管理職比率	1.4%	1.8%	2.1%	2.7%
女性取締役(役員)、社外役員数	0人	1人	1人	1人
育児休業取得率	100%	100%	100%	100%
年休取得率	41.3%	48.6%	52.2%	52.8%

### 環境への取り組み

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	9,219	7,298	7,117	7,095

(数値は(株)ミライト・ホールディングス、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの3社合計)

## 株主の状況

2017年3月31日現在

※最新の情報はWebサイト(<http://www.mirait.co.jp>)をご覧ください。

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株(うち、自己株式の数5,985,331株)
株主数	19,916名(自己株式除く)

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	162,360	20.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,250	4.31
住友電設株式会社	24,886	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,069	2.91
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	23,013	2.90
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	16,553	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	14,033	1.77
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	13,555	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,667	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,403	1.56

※1. 持株比率は当社所有の自己株式(5,985,331株)を控除して計算しております。  
 2. 持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

### 所有者別株式分布状況(自己株式除く)

所有者別株式数	株式数(株)	比率	所有者別株主数	株主数(名)	比率
金融機関	18,836,057	23.7%	金融機関	49	0.2%
金融商品取引業者	1,076,204	1.4%	金融商品取引業者	31	0.2%
その他の国内法人	24,764,742	31.2%	その他の国内法人	285	1.4%
外国法人等	19,645,542	24.7%	外国法人等	180	0.9%
個人・その他	15,073,990	19.0%	個人・その他	19,371	97.3%
<b>合計</b>	<b>79,396,535</b>	<b>100%</b>	<b>合計</b>	<b>19,916</b>	<b>100%</b>